

利用者のニーズに合った施設の整備を

その他の質問
○教育環境の充実
○阪南2区全体の早期完成と木材コンビナートの利活用

公明党
代表 松本 妙子

【問】 施政方針の中に、「スポーツ活動に参加できる機会や場を提供していきたい」とあるが、その取り組みについて聞きたい。
また、本市の競技スポーツについては、全国大会や近畿大会で優勝するなど、その活躍には目を見張るものがある。利用者の需要に

応じた施設の改善が必要と考えるがどうか。
【答】 地域住民が身近にスポーツに親しみ、交流する場を確保するため、学校体育施設などの既存施設の有効活用や、地域の青少年広場などのスポーツ施設の整備に今後も取り組んでいく。また、多様化するニーズを的確に把握し、各自の趣味や年齢、体力、技能に応じてスポーツを楽しむことができる環境づくりが課題となっている。
そうした課題の分析や展開すべき施策なども含め、新しくスポーツ推進計画を策定するなかで検討していく。

新たな取り組みで教育のまちに

改革クラブ
代表 井舎 英生

【問】 幼稚園での小学校進学に向けた教育と、小・中学校での学力アップのための教育について、平成28年度の取り組みを聞きたい。
また、教育力アップのために、教員を増やすべきと考えるがどうか。
【答】 幼稚園教育では、5歳児の10月から3月の活動

【問】 現在の学校図書館は、その機能を十分に発揮できていない。市立図書館との連携により、機能強化すべきと考えるがどうか。
【答】 市立図書館から学校図書館に図書や資料を多く貸し出しており、調べ学習や朝の読書時間にも市立図書館の本が利用されている。今後もさまざまな方法で学校図書館を支援していく。



【問】 地域コミュニティ活動の中核施設である公民館と図書館分館とは一体運営すべきと考えるがどうか。
【答】 図書館、公民館それぞれの機能を充実させ、コミュニティ活動の拠点として複合機能を発揮させ、市民の期待に応えていく。



【問】 子育て支援において、これまで手の届かなかった施策に取り組むべきと考えられているが、小学校の学びにつながる活動を取り入れる。小・中学校教育では、授業が原点であることに立ち返り、特に児童・生徒の主体的な学習を重視していく。教員の増員については、国や府に常に要望し、最大限配慮されているが、今後増員に努める。
【問】 子育て支援において、これまで手の届かなかった施策に取り組むべきと考えられているが、小学校の学びにつながる活動を取り入れる。小・中学校教育では、授業が原点であることに立ち返り、特に児童・生徒の主体的な学習を重視していく。教員の増員については、国や府に常に要望し、最大限配慮されているが、今後増員に努める。

市長の施政方針に対し 会派の代表が質問

協働のまちづくりは 条例の周知から

日本共産党
代表 池田 啓子

【問】 小・中学校で自治基本条例の学習に取り組むこととあるが、その目的と方法について聞きたい。
【答】 市民自治都市実現のためのまちづくりのルールである自治基本条例の周知

に取り組みできたが、市民意識調査の結果によると若年層の認知度が低いことがわかった。
そのため、小学校高学年から中学校の児童・生徒を対象に、漫画やデジタル資料を活用し、市民自治都市の理念のさらなる周知に取り組むたい。
【問】 特例市であった岸和田市は、人口20万人未満であっても中核市へ移行できているが、本市と同規模の市において、参考となる事例がない。そうしたなか、財政面などの課題について、どのように検討しているのか。
また、国で議論されている児童相談所の設置について、どう考えているのか。
【答】 府から提示された本市への移譲事務にかかる処

早期事業化で 住みよいまちに

自民クラブ
代表 井上 源次

【問】 泉州山手線の整備や沿道のまちづくりについて、現状と今後の進め方を聞きたい。
【答】 泉州山手線については、現在、府が磯上山直線から大阪外環状線の熊取町

までの区間について、将来交通量の検討に着手したところである。引き続き、沿道の3市1町が一体となつて、府と協議していく。
また、沿道のまちづくりについては、地元町会に意見を聞くなどしており、平成28年度末をめどに構想を策定したい。
【問】 春木駅・久米田駅周辺のまちづくりについて、今後の方向性を聞きたい。
【答】 春木駅周辺については、28年度に踏切拡幅と駅東側道路の整備を行うとともに、駅周辺のまちづくり基本構想の策定を進める。
久米田駅周辺については、東西アクセス改善のための基本構想の策定に取り組む。



混雑する春木駅周辺

【問】 不安や悩みを抱える妊産婦に対応するため、助産師などの訪問要員を増員したり、保健センターに相談室を設け、専任の助産師を配置するなど、相談体制の充実を図っていききたい。
【答】 不安や悩みを抱える妊産婦に対応するため、助産師などの訪問要員を増員したり、保健センターに相談室を設け、専任の助産師を配置するなど、相談体制の充実を図っていききたい。



理件数と業務に必要な人数から、財政的影響などについて精査し、12月までに基本方針を取りまとめた。また、児童相談所の設置が義務化された場合、新たな府との協議を始め、専門職の確保や施設の整備、財政的影響などの調査検討が必要であると考える。